

## 令和7年度第3回福岡県地域公共交通運転手確保等実行委員会 議事録

1. 日 時：令和8年3月13日(金) 10:00～11:30
2. 場 所：福岡県中小企業振興センター 301 会議室
3. 出席者：福岡県地域公共交通運転手確保等実行委員会委員 16 名  
九州産業大学工学部教授 稲永健太郎（委員長）  
福岡女子大学国際文理学部 松永千晶（副委員長）  
第一交通産業株式会社、福岡交通株式会社、田川構内自動車株式会社  
安全タクシー株式会社、西日本鉄道株式会社、堀川バス株式会社、  
JR九州バス株式会社、昭和自動車株式会社、一般社団法人福岡県バス協会、  
一般社団法人福岡県タクシー協会、九州運輸局福岡運輸支局、北九州市、  
福岡市、八女市、福岡県警察本部、福岡県

### (1) 福岡県地域公共交通人材参入促進補助金の交付実績について

事務局から、福岡県地域公共交通人材参入促進補助金の交付実績について説明を行った。

#### ○委員からの質疑応答

(委員)

6ページの採用実績のところで、タクシー採用実績が女性25名、若者103名、外国人3名となっているが、地区別の内訳を教えてください。福岡・北九州地区、あるいはその他の地区ごとのイメージを知りたい。

(事務局)

まだ全体の数字しか出ていないため、後ほど改めて共有させていただく。

(委員)

ただいまの質問について、意図を聞きたい。

(委員)

福岡県だけではなく、全国的に見ても都市部は人が集まっていると思うが、地方に行けば行くほど人が集まりにくいという現状がある。そのため、この130名の内訳を知りたいと思って質問させていただいた。

(副委員長)

概算というか感覚的な把握になるが、事務局の方で何か把握されていることはあるか。

(事務局)

正確な数字までは把握できていないが、感覚的にはやはり福岡・北九州地区でのタクシー会社の活用が多いという印象はある。

そもそも補助金を活用されていない事業者がどうなっているかという動きはこちらの方では掴めていない。まずは補助金を使っただけが大事だと思うが、地域に根差して頑張っている小規模な事業者へ情報が行き渡っているのかという思いが我々にもある。そういった事業者にも確実にこの補助金を活用してもらえるような広報周知の方法について、この場で意見をいただきたい。

(委員)

改めて、今年度の周知方法を伺いたい。

(事務局)

今年度は、まず県のタクシー協会、各地区タクシー協会、県バス協会と市町村宛に補助金の案内を差し上げたところである。また、各事業者宛にチラシを郵送している。

(委員)

周知方法とは違うかもしれないが、各事業者は、申請の手間を考えられているのではないか。そこを簡素化するか、もしくは「それほど難しくない」ということを分かりやすく示すと、補助金を活用される事業者が増えるのではないかと思う。

(事務局)

補助金申請に必要な様式は、申請書と、補助対象経費や事業内容を記載する様式が1枚という簡単なものであるが、確かに「難しい申請ではない」というところの周知は必要かなと思う。周知をする時には、そういったことも含めて伝達したいと思う。

(委員)

当社もパンフレットの関係で、補助金をいただいた。チラシの送付やメールだけだと、スルーしてしまうことがあるかと思う。当社には採用専門の担当者があり、今回担当者と県との間で、個別のコミュニケーションを取る機会があり、そこでご案内いただいた。実際申請してみると思ったより簡単に申請できた。

このような補助金を申請するきっかけとして、もう少し個別に声かけいただいて、「簡単だ」というイメージを醸成するような取組もしていただけると活用の幅も広がるのではないかと思う。当社はたまたまそのようなコミュニケーションを取らせていただいたので、実際あまり手間もかからずに申請させていただいた。そのような形が広がれば良いと思う。

(委員)

タクシーの方は、県タクシー協会から支部に案内するという流れだが、例えば地方に行くと、家族経営でやっている会社もある。福岡市や北九州市は複数人で事務をやっているが、地区によっては一人でされていることもあるので、どこまでうまく情報が降りているのかという懸念はある。

(委員長)

最近では、タクシー事業者は自治体と一緒に動くケースがそれぞれの地域であると思うが、市町村から補助金について案内を流すというルートはあるのだろうか。

(事務局)

市町村には「こういった補助金を開始しました」というお知らせはしているが、その後、市町村がどのように展開されたかというのは、こちらでは把握ができていない。

(委員長)

おそらく自治体としても運転手確保をしたいという意向で動かれているところはあると思うので、もう少しプッシュというか、「ぜひ使ってください」というところで、協力して動いていただけたら良いかなと思っている。

(委員)

今の意見にも関連するが、市町村として今年度の取組については、市から補助金を出しているタクシー事業者に対しては周知等を行ったところ。今後、どのような情報提供ができるかについては、考えさせていただければと思う。

## (2) 令和7年度福岡県バス・タクシー運転手確保事業実績報告について

事務局から、令和7年度福岡県バス・タクシー運転手確保事業実績報告について説明を行った。

(委員)

12ページの「他分野との連携」について、市の教育委員会でも職業教育として既に取り組んでいる事業に、企業と学校とのマッチング事業などがある。

令和8年度については、まだ確定ではないが、連携の可能性も含めて現在事務方で協議をしているところ。引き続き、実現に向けて検討してまいりたいと思っているため、事前の意見交換等させていただければと考えている。よろしくお願い申し上げます。

(委員)

来年度の取組について少し話をさせていただければと思う。前回の実行委員会でも話した通り、国と自衛隊と各協会との申し合わせに基づき、今年度は自衛隊員向けの説明会・運転体験会を3回開催した。自衛隊福岡地方協力本部と話す中で、隊員の方が業界の状況を全く知らないため、まずは業界側から業務内容や福利厚生といった具体的な話をしてほしいという要望があった。

国としてもまず認知度向上を目指し、今年度は3回開催を行った。これにより、自衛隊員の方々に就職先として業界を考えてもらうきっかけ作りができたのではないかと考えている。

令和6年度と令和7年度の再就職者数について尋ねたところ、令和6年度はバスに3名、トラックに7名、タクシーは0名。令和7年度は12月までの実績だが、バスは1名、トラックは10名、タクシーは1名となっている。大型免許保持者がいるため、トラック業界が人気を集めている。

また、今年度始めたばかりであり、まだ具体的な効果は出ていないと思うが、今後も継続して取り組んでいきたいと考えている。

自衛隊も、この申し合わせは国交省内でバス・タクシー・トラック・整備振興会・鉄道・観光・港湾運送・造船といった多くの分野で行われており、今年度は整備局からも実施したいという話があり、多くの申し合わせを行っている中で、具体的な時期の調整が難しく、隊員を集めることが難しいという現状があるようだ。

しかし、先ほど説明があったように、体験会には自衛隊の方も参加しており、タクシー協会からの話では、隊員の就職を支援する援護センターの方が熱心に説明されていたとのことだった。このことから、県からも説明があったように、援護センターとの連携は非常に重要だと考えている。

また、自衛隊側も駐屯地内での説明会開催が難しいという意見がある一方、事業所側で行う説明会については、隊員の参加に非常に前向きな姿勢を示していただいている。そのため、協会の方で事業者を絞り込むのは難しいかもしれないが、自衛隊側に求人票を提出している事業者を対象に声かけを行いながら、見学会などができないか、国としても検討しているところ。福岡県も地域によって事業者の状況が異なることを考慮されているようなので、事業者に負担にならないよう連携しながら取り組んでいきたいと考えている。

(委員)

今回の運転体験会は2回目ということもあり、昨年よりも慣れてきて、説明なども非常に良いものになったと感じている。

直前の1月に、私たちは運転士限定ではないものの、一般の中途採用の就職イベントに参加した。その際、「バス運転手になりませんか」という趣旨でPRしていたのだが、まだこの体験会の募集期

間中であつたので、体験会のことを説明すると非常に興味を持っていただき、参加したいという方もいらっしやつた。しかし、私たち自身が「今、このサイトで募集していますよ」と、その場で案内できるツールがなかつた。例えばQRコードなど、事業者が印刷して配布できるようなツールがあれば、もっと案内しやすかつたと思う。

普段、当社の採用パンフレットには自社のホームページなどを掲載しており、そこから体験会のサイトへ誘導するなどの工夫はしている。今回の魅力発信のために作っていただいたホームページ、特に運転手のインタビューなどを見ると、正直、「かっこいいな」と思うような素晴らしいものができていると感じた。ぜひ、多くの方に見ていただきたいのだが、自分で検索して見つけてもらうというのは、私たちにとっても難しいと感じる部分があつた。そのため、事業者側が配布できるようなツールを提供いただければ、必要に応じてリアルな場で案内できるのではないかと思う。

(委員)

受託事業者に尋ねたいのだが、今回のGoogleアナリティクス解析から見て、このサイトの運用結果は良かつたのか。もっと改善すべき点はないか、プロの視点から教えてほしい。

(受託事業者)

広告配信結果からすると、ターゲット層に的確に広告が届き、クリック数も得てサイトへの誘導はできていたので、流れとしてはまずまずの結果だつたという感想。その先、サイトをさらに魅力的にすることなどが今後の課題だと考えている。

そのため、サイトをもう少し魅力的にしつつ、今回は広告からの流入がほとんどだつたため、今後は検索からの流入も増やせるようなサイトにしていくことが、もう一つの重要な点だと考えている。

(委員)

ちなみに、この平均セッション継続時間が25秒というのは短い方なのか。

(受託事業者)

極端に短いわけではないと思っている。広告配信がほとんどなので、広告をクリックしてサイトに来たが、やはり違うと思ってすぐに離脱してしまう人が多い場合、もっと短いセッション時間になる。そういう意味では、広告からの流入が多い中で、比較的長くサイトに滞在してくれているので、サイト自体は魅力的なものになっていると感じている。しかし、もう少し時間を伸ばしていかないといけないとは感じている。

(委員)

実際、興味を持って見ている人というのはだいたい1分くらいなのだろうか。それは長すぎるだろうか。

(受託事業者)

サイトによってはそのくらいもある。

(委員)

そのくらいまで見てもらえるようなサイトを作っていけば、体験会への参加だつたり、バス・タクシー業界への応募だつたりも増えるということだろうか。

(受託事業者)

その可能性はある。

(委員長)

今の件に関連してなのだが、先ほどの平均滞在時間 25 秒の話だが、おそらくほとんどの人が 1 秒くらいですぐ離脱しており、平均値が実態を表していないような気がする。

どれくらいの時間の人がどれくらいいたのかといった、もう少し詳しいデータは出すことはできないだろうか。

(受託事業者)

その点については一度持ち帰らせていただき、我々も Google アナリティクスという解析ツールを用いて検証しているので、実際にそのデータが取得できるかどうかを確認し、改めて回答させていただきたい。

(委員長)

もしかしたら、じっくり見ている方は少ないかもしれないが、じっくり見ている方が平均値を押し上げている一方で、圧倒的多数はすぐに離脱しているという状況だと思うので、そういったデータが見えれば助かる。

それからもう一つ、このウェブ広告の話で、サイトに流入した人が、ここから先、説明会に参加するなど、次のステップに進んでいるのかもぜひ確認したい。

今後のウェブサイト改善の話になると思うが、この魅力発信サイトから、さらに合同説明会の参加申し込みへ誘導する仕組みをしっかり作り、「実際に誘導できている」ということが見える仕組みがあると、効果が明確になる。またご検討をお願いしたい。

(受託事業者)

今回はイベントの申し込みページに、いわゆるコンバージョンタグという「どのくらいの人が申し込みをしたか、申し込みボタンを押したか」を計測するタグを設置することができなかった。というのも、弊社が用意した申し込みツールではなく、福岡県が用意した申し込みツールを使っていた関係で、弊社側でそこまで手配できなかったためだ。しかし、イベントの申し込みページに「どのくらいの人をクリックしたか」というタグを埋め込めば、現在はサイトの PV 数などで広告の効果を判断しているところ、「実際にイベントに申し込んだ人の数」を指標として広告運用することも可能になるので、今後検討していきたい。

### (3) 令和 8 年度の取組について

事務局から、令和 8 年度の取組について説明を行った。

(委員)

本日の議論の内容の (1) の方だが、バス業界は対象事業者がそれほど多くないため、可能であれば説明会のようなことを開いてほしい。その場で、皆さんが「どのようなことが実際にできるのか、どのようなことをしてもらえるのか」という意見交換をすることで、事業者の関心や内容の理解度も測れるのではないかと思う。

それと、これは新たな取り組みということだが、この 2 つと、先ほど話があった職場環境改善補助金や外国人雇用のための補助金は継続するということか。それらがなくなり、この 2 つになるということだろうか。

(事務局)

今年度実施した補助金や運転体験会・会社説明会などは継続した上で、新しくこの 2 つが追加される。説明会については、受託事業者が決まってから具体的に進めていきたい。

(委員)

人材コンサルの顧問は、どのような会社に今お願いしようと思っているのか、その頻度や程度について聞きたい。

(事務局)

バス・タクシーなど、様々な分野に特化したアドバイザーを、それぞれの事業者の課題に適した方で、かつ、バスやタクシー事業者への支援に対して、知識がある方を派遣することを考えている。

頻度については、その事業者の課題によって必要な回数だとは思いますが、対面での支援はもちろん、それに加えて、例えば電話やウェブで必要に応じて、継続的に支援をすることを考えている。

(委員)

コンサルへの委託に係る予算額が 880 万円ということで良いか。

(事務局)

派遣を含めて、事業者へ委託する費用が 880 万円になる。10 社程度を見てもらう予定としている。

(委員)

ということは、ざっくり言うと 1 社あたり年間で 88 万円ということとなる。正直申し上げると、88 万円でどのようなコンサルがされるのか正直疑問だ。我々はコンサル会社に色々協力してもらっているが、この金額で 10 社やってもらうとなると、効果が得られるかどうか。

(事務局)

事業立案にあたって、他県でバス・タクシー事業者に対するコンサルの委託事業実績がある会社に相談しており、確かに個人のアドバイザーや一般的なアドバイザーだと、採用された方の年収の 3 割など、非常に高額な報酬が必要だという話は聞いている。

実際に今回話を聞いたところは、自社の社員として雇われている方が豊富にいらっしゃるの、単独で頼むよりは、費用は抑えられるとは聞いている。880 万円どこまでできるかというところは、先ほど説明した通り、企画提案公募になっているので、受注を希望される事業者の方から「どういう支援が可能か、この金額でどこまでできるか」というのを、しっかりこちらで聞き取って、派遣された事業者に満足いただけるような内容を企画しているかを審査したいと考えている。

もちろん、1 社と個別に契約される場合と比べると、サービス内容としては、少し足りない部分があるかもしれないが、できるだけ多くの事業者に、自社の課題について気づいてもらうなど、まずそういったことから始めていきたいと考えている。

当然、今年度実施してみて、課題が見えてきた場合は、次年度またどうすればいいかというところにつなげていきたいので、継続して、実際に始まって見てから、事業者の声や、この実行委員会で改善に向けた意見をいただければと思っている。

(委員)

「1 社 80 万円程度のコンサルでは、たいした支援を受けられないのではないか」という率直な意見だったと思うが、事務局からもあった通り、そもそもそのようなコンサルを雇ったことがないような会社向けに、一度そのような外部の支援を受けてみて、アドバイスも受けるだけでなく、できれば伴走支援のような形で、「外部の意見を聞いて、人事戦略的なものを作っていくのは大事だ」という気づきを持ってもらえれば、まずはスタートとしては良いのかなと思っている。

その上で、おっしゃる通り、「もっとこれくらいしっかりやらないといけない」というのがあるのであれば、課題が見えてきたらまた金額も含めて検討することが必要と思っている。

(委員長)

個人的な意見になるような気もするのだが、就職奨励金の話について、賃金の差額 60 万円といったところを奨励金として出されたのだが、実際に説明される時も、「こういう賃金差があるからこの金額です」ということを、直接伝える感じになるか。というのは、実際に移住を検討している人からすると「1 年分だけか」と、正直そのように思われてしまうのは少しもったいないなと思っていて、逆に引っ越し費用くらいのところとか、移住のための準備費用のところを少しサポートするという、色々な言い方はありそうな気がしていて、その辺りのどのような考えか聞かせてもらいたい。

(事務局)

直接、この賃金の差を補償するものですということを伝える予定はないが、おっしゃる通り 1 年だけになるので、まず福岡に移住される方に奨励金を支給することで不安を払拭していただいて来ていただいて、また、その方をいかに定着させるかということも必要になってくるので、そちらも企画提案公募での事業者へ提案してもらおうと考えている。それで 2 年目以降も、定着していただけるように、事業を構築していきたいと考えている。

(委員)

60 万円というのは、非常に乗合バス事業者としてはありがたいというのが正直な意見。私たちだったらどう説明しようかなと思った時に、やはりワンマンの運転手になるのも、それなりの相当の時間がかかる。

やはりお客様を乗せ始めてダイヤ営業に組み込まれるので、時間外労働の手当などもつく。それまでの一定の時間は 1 日 8 時間勤務の中でやっていくので、ワンマン運転になる時と、それまでの教習期間の給料の差があるので、そこを数ヶ月分くらい埋めるといふところについては、非常に理屈もつく説明がしやすい金額なのかなと、今話を聞きながら、どう説明しようかなと思った時に考えた。

(委員)

市町村の移住定住政策と効果的な連携に向けてとあるが、どういったものを想定しているか。移住・定住施策は各自治体で非常にばらつきがあると思う。そのばらつきがあるところで、連携した時に、どのようなアピールをするのか、話を持っていくのか、想定されているか。

(事務局)

例えばだが、各市町村が作成している移住・定住チラシに、この支援金のことを記載していただく、ホームページに情報を載せていただくこと等を考えている。また、市町村が参加する移住・定住セミナーなど、そういった時に広報をしていただくことを想定している。それ以外に何か効果的な方法があれば、今日お伺いしたいと思っていたところ。

(委員長)

今の件について、市町村がいろいろやっている話と、県の打ち出しという話は、基本的に独立したもので、両方からもらえるものがあれば両方もらえると捉えて問題ないか。

(事務局)

これは従来の移住定住の支援金とは別物で、市町村の移住支援金との併用は可能。今回の奨励金については、(使途などの)縛りがないので、これを活用して、「じゃあ(福岡に)行こうかな」と思ってもらえるような流れを作っていきたいと思っている。

市町村との連携については正直、その市町村でどれだけ課題感を持っているかということもあると思う。また、自分のところでやっている移住支援金の制度とどのようなバランスが取れるかを検討していただく必要もあると思うので、先ほど話があったように、個別の市町村によってトーンが違うため、一律でこういう連携をしますというのは難しいかもしれないが、各市町村が実施される中で、

こういう連携はできないかということ色々挙げてもらい、それに対して「それでは、こういうことをやったらどうだろうか」ということを考えていきたい。

(委員)

奨励金に関するところで、三大都市圏の定義が明確にされているのかということと、会社として申請手続きのバックアップがあるのか、もしくは会社が代理で申請すべきなのか、その辺りを教えてほしい。

(事務局)

三大都市圏は東京、大阪、名古屋圏で、県まで指定している。個人に申請いただくもので、申請の際に、就職証明書を出してもらう予定にしているが、県で(証明書の)様式を作り、事業者にはそれに署名もしくは印鑑をいただく、そういった流れを考えている。

(委員)

手続きとしては個人がやるが、証明は会社として行うということか。

(事務局)

そのとおり。

#### (4) その他

事務局から、次年度の実行委員会の開催時期について説明を行った。

また、福岡県バス協会からバス業界就職支援パンフレットの配布及び説明が行われた。